

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
事業計画（変更計画）書

平成 25年 6月 8日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	特定非営利活動法人オープンハウスこんぺいとう		
	住所	山形県新庄市住吉町1番12号		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称		担当者名	
	住所		電話番号	

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構 成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名称		事業における 役割	
	住所		電話番号	

2 事業概要

事業名	もがみ交流の場事業 こんぺいとうサークル
総事業費	1,100,000 円（うち希望補助金額 990,000 円）
事業の実施期間	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

地域における 課題と事業の 目的	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。</p> <p>山形県内において避難者へのNPOやボランティア活動が活発であるが、最上管内においては他地域にくらべ交流の場がほとんどない状態である。避難者同士や地域の住民との交流があまりなされていない現状がある。そこで、地域の親子と親交を深め心身のケアを行うとともに、地域の子育て情報や様々な地域情報を提供し、仲間づくりを図る。また地域の子育て広場や育児サークル、高齢者の居場所作りへ繋がるように長期的に支援を行うきっかけづくりを行う。</p>
------------------------	--

事業の目標	「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。 毎月1回以上避難者の方5組15名以上を目標に交流の場を提供し子育てママの交流会、高齢者の交流会を開催する。また、臨床心理士の協力のもと自分の想いや悩みなどを話し合える場を提供する。
事業内容	事業の内容、実施時期、実施場所(会場)、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。 年間計画を作成し、毎月1回ないし2回程度、新庄市民プラザや公民館を中心として活動を行う。内容としては、計画書参照
見込まれる成果	1. 本県の復興支援・被災者支援の観点 事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。 直接効果…・世代を超えて交流が出来る。・孤立しやすい状態から同郷の仲間から地域の仲間作りとなり話し会える者が心の支えとなり日常生活へも活かす。問題発生時関係機関へ引き継ぎ解決する 波及効果…現在避難者が最上地域にいても薄れてきている中企画広報を市報・広報紙、お知らせ版を回覧することで地域の意識が高まり地域内での見守り声掛けが出来る。
	2. 取組実施主体の運営力強化の観点 取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。 ・通常の子育て広場から、避難者へ目を向けることにより関係機関との情報共有強化となる。 ・交流の場をとおして、参加者全員が普段の生活の中でも交流をもち、仲間づくりになる。
事業スケジュール	いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。 毎月1回以上交流の場を開催する。その際、最上地域に避難されている方を招き講師として一緒に活動を行う。各活動の最後30分～40分を交流の場として設け、日頃抱えていることを参加者で共有する。また、臨床心理士を招いての講座を行う。別途計画書参照
事業実施体制	事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。 NPO 法人オープンハウスこんぺいとうを中心に市内のNPOや関係機関へ適宜協力を要請する。
事業終了後の展開	事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。 地域の子育てサークル又は遊びの広場、地域高齢者の居場所等に繋がるように情報提供を行っていく。また、当事業所においても継続して支援を行っていく。
事業の先進性・普及性	どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。 避難者自体があまり多くはない最上地域ではあるが実際に避難されている方がいる。また、新庄での生活に不慣れな点が多く子育てしやすい環境または新庄・最上地域で生活し子育てをしている方との家族同士の交流をしながら生活に慣れ染んで頂ける。
特記事項	特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。 当事業所は介護保険サービスやサテライト式一時預かり事業、居場所作りと行っており、交流の場を作るノウハウを持っている。また、定期的に宮城県塩竈市浦戸桂島へ交流会として被災者支援を行っている。又当代表が復興会議のメンバーとして復興にかかわっている。また、行政機関、医療機関、市内NPOともそれぞれネットワークを組んでおり必要時協力を頂ける体制が整っている。

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性(ニーズ)について確認できる資料(新聞の切り抜きやアンケート結果等)がある場合は、A4用紙1枚(両面可)に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
収支予算書

申請者名 特定非営利活動法人 オープンハウスこん
ぺいとう

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	990	
自己資金（負担者名）	110	
(特) オープンハウス こんぺいとう	110	
事業収入		
その他収入		
収入合計	1,100	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成 年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）		
報償費	100	謝金
旅費	100	バス代、講師旅費
需用費	737	
消耗品費	528	ファイル、折り紙、画用紙、コピー用紙等
燃料費	9	ガソリン代@1,000×9月
印刷製本費	200	チラシ印刷、看板印刷、まとめ冊子印刷製本 写真現像費
役務費	13	

通信運搬費	13	@10×52 @80×120 @120×24
手数料		
保険料		
使用料及び賃借料	50	
委託料		
その他	100	調理実習費
支出合計	1,100	

注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。

注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。

注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の用途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、用途の区分が分かる資料を添付すること。